

# 集中改革プラン 取り組み項目一覧表

I. 選択と集中による経営資源の適正配分			
II. 職員の意欲・能力を発揮できる人材育成と働き方改革の実現			
事業数	88	集中改革期間の効果額	△ 1,003,003

(※1)効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。  
 (※2)2019年度当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)					
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間				
1	政策企画部 広報課	効果的・効率的な広報の推進	・ 市政情報を市民に的確に伝えるとともに、効果的・効率的な広報を推進する。 ※2019年度予算は、テレビ、ラジオ、ホームページなど各広報手法に係る事業費の合計を記載	⑤その他内部事務等	・ 情報入手手段の多様化に対応し、各媒体の利用者層に応じた効果的・効率的な市政情報の発信について検討し、他都市の例も参考にしながら、広報手法の見直しを行う。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・ 過去3年間における全庁各課の広報実績及び年代ごとの情報入手手段の変化について分析を実施。部署ごとの広報の状況や、広報媒体ごとの利用の傾向などを整理した。 (2020年度) ・ 番組の二次使用料の見直しにより経費を削減 ・ 分析結果に基づいた効果的・効率的な広報手法の検討、効果の検証 (2021年度) ・ 広報手法の見直しによる事業費の削減 ・ 効果的・効率的な広報を推進  ※素案時点との変更点 番組の二次使用料の見直しなど広報手段の精査を行い、効果額を計上	40,167	39,390	増加				0	0	-	-	0	0			
									削減					△ 103	△ 229	△ 332	△ 332	-	-	▲ 332	▲ 332
									人件費							0	0	-	-	0	0
2	市民生活部 市民協働課	特色ある区づくり予算 区提案予算制度	○特色ある区づくり予算 ・ 区の自然文化を生かした取り組みや、区独自の課題解決に向けた取り組みなど、特色ある区づくりを進めるための区役所の企画による予算  ○区提案予算制度 ・ 区役所が日常業務を通じて市民の方々から頂いた声を市政に反映させられるよう、区役所が本庁の所管部署に対して予算措置を求める制度  ※2019年度予算は「特色ある区づくり予算」のみ記載	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	2021年度予算編成に向けて制度の検討・見直しを行う。 ■特色ある区づくり予算 ・ 制度目的を再整理し、より区独自の課題解決や区の特色を生かした取り組みとなるよう、制度見直しを行う。 ■区提案予算制度 ・ 地域・現場に近い区役所からの意見を反映し、より実効性の高い制度となるよう、検討過程も含めたスキーム全体の見直しを行う。	240,000	240,000	増加				-	-	-	-	-	-				
								削減							-	-	-	-	-	-	
								人件費									-	-	-	-	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)			
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間		
																		増加	削減
3	市民生活部 市民協働課	自治会等事務委託	・行政の円滑な運営を図るため、自治会等と委託契約を結び、文書の配布・回覧や調査に対する協力、市が実施する事業に関する協力事務を委託する。	⑨事業や計画の見直し	・文書配布の実態調査や世帯数の精査を行い、自治会等への事務委託の適正化を図る。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・文書配布事務量等の実態調査及び分析を実施済 ・1月以降に、文書配布事務量等の調査結果や他都市との比較も踏まえながら、自治会等の負担軽減となるよう各種団体等へ回覧文書削減に向けた依頼を予定 ・1月に、より実態に合った加入世帯数の把握方法の検討を開始 (2020年度) ・自治会等の負担軽減となるよう、引き続き各種団体等に対し回覧文書削減に向けた依頼 ・加入世帯数の把握方法の検討を踏まえた精査を実施し、実態に即した次年度予算の要求 (2021年度) ・自治会等の負担軽減となるよう、引き続き各種団体等に対し回覧文書削減に向けた依頼 ・加入世帯数の精査及び実態に即した次年度予算の要求 <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・加入世帯数の精査及び実態に即した次年度予算の要求	359,589	359,589	増加					-	-	-	-	-	
									削減					-	-	-	-	-	-
									人件費					-	-	-	-	-	-
4	文化スポーツ部 スポーツ振興課	オリンピック・ムーブメント推進事業	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成を図るため、オリンピックムーブメントの普及・啓発を目的としたイベント(オリンピックデーラン、オリンピック教室)を開催する。	④廃止・休止・隔年実施	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての機運醸成としては一定の役割を終えることから、事業を廃止する。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・「2019オリンピックデーラン新潟大会」開催 ・スポーツ教室(バレーボール/新体操) ・JOCオリンピック教室(中之口中学校) (2020年度) ・廃止 <b>■2022年度以降の取り組み</b> 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後は、文化スポーツコミッション等と連携し、国際大会や全国大会、ナショナルチーム合宿等の誘致に向けた取り組みを進めることで、更なるスポーツ振興に向けた取り組みを図る。	2,000	2,000	増加					0	0	0	0	0	
									削減		△ 2,000		△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	
5	文化スポーツ部 文化政策課	文化創造交流都市ビジョンの推進	・2017年3月策定の「新潟市文化創造交流都市ビジョン」推進体制(庁内・有識者会議・専門組織)により、ビジョンに基づく事業を推進するとともに、成果検証を行うことで、ビジョンを着実に推進する。	⑨事業や計画の見直し	・「新潟市文化創造交流都市ビジョン」(2017~2021年度)について、計画期間を2年延長し、「にいがた未来ビジョン」改定後の2023年度に計画内容の見直しを行うことで、上位計画と整合したビジョンの策定を実施する。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・現行ビジョンの推進(関連事業の調査、成果指標の変化、モデル事業のモニタリングにより、有識者会議から助言を受けながら、成果を検証) (2020年度) ・現行ビジョンの推進(関連事業調査、成果検証) (2021年度) ・現行ビジョンの推進(関連事業推進、成果検証) <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・2023年度にビジョン見直し	233	233	増加					-	-	-	-	-	
									削減					-	-	-	-	-	
									人件費					-	-	-	-	-	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
6	文化スポーツ部文化政策課	マンガ活用	<p>・これまで活用してきた観光循環バスのラッピングは、本市出身マンガ家の作品を使用することで「マンガ・アニメのまち」をアピールしてきた。</p> <p>バスのリニューアルにあたり、2020年度は一度事業を休止し、ラッピングに代わる効果的な計画を作成し、2021年度以降に事業を再開する。</p>	④廃止・休止・隔年実施	<p>・2020年度は事業休止(予算計上なし)。2021年度以降、本市を「マンガ・アニメのまち」としてアピールできる新たな施策を検討する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マンガ・アニメマンホール設置及びシティドレッシング計画作成(2020年度)</li> <li>・事業休止(2021年度以降の事業検討)(2021年度)</li> <li>・前年度の検討結果により実施の可否決定</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・効果的で新潟らしいシティドレッシングを、計画の見直し、関係各者や技術者との相談、他都市との比較検討、効果検討等を2021年度までに行った上で、実施</li> </ul> <p>※素案時点との変更点 2020年度の事業を休止することとしたため、効果額を追加</p>	2,125	2,125	増加				0	0	-	-	0	0
									削減				△ 2,125	△ 2,125	-	-	▲ 2,125	▲ 2,125
									人件費				0	0	-	-	0	0
7	文化スポーツ部文化政策課	マンガ・アニメのまちづくり構想第3期策定事業	<p>・「にいがた未来ビジョン」「文化創造交流都市ビジョン」を見据えた上で、「マンガ・アニメのまちづくり構想第3期」を策定する。そのため、第2期を2年延長し、上位計画と整合した構想の策定を実施する。</p>	⑨事業や計画の見直し	<p>・「マンガ・アニメのまちづくり構想(第2期)」(2017~2021年度)について、計画期間を2年延長し、「にいがた未来ビジョン」改定後の2023年度に計画内容の見直しを行う。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果検証、延期検討の準備(2020年度)</li> <li>・成果検証、延期検討実施(2021年度)</li> <li>・議会説明</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年度の検討委員会開催に向けての準備作業及び開催実施、アンケート・パブリックコメント実施、第3期パンフレット作成印刷。以後8年ごとの計画とし、3年目・6年目に中間検証・修正検討を実施</li> </ul>	0	0	増加				-	-	-	-	-	-
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
8	観光・国際交流部観光政策課	魅力発信・誘客推進事業	・テレビ、雑誌、WEBなどの媒体を活用した情報発信を実施する。 ・食・農・文化等を組み合わせ合わせたバスツアーや古町芸妓を活用した旅行商品等を企画・造成する。	④廃止・休止・隔年実施	・事業内容を精査し、ターゲットに合わせた、より効果的、効果的な情報発信を実施する。 ・これまでの取り組みの効果を検証し、より効果的な旅行商品を企画・造成する。	<b>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</b> ・事業内容を精査し、ターゲットに合わせた、より効果的、効果的な情報発信の実施 ・効果的、効果的な情報発信のため、新潟観光コンベンション協会と情報を共有 <b>(2020年度)</b> ・観光誘客事業の見直し ・事業内容を精査し、より効果的、効果的な情報発信の検討・実施 ・取り組みの効果を検証し、より効果的な旅行商品の検討 <b>(2021年度)</b> ・事業内容を精査し、より効果的、効果的な情報発信の実施 ・取り組みの効果を検証し、より効果的な旅行商品の企画・造成  <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・事業内容を精査し、より効果的、効果的な情報発信の実施 ・取り組みの効果を検証し、より効果的な旅行商品の企画・造成  ※素案時との変更点 観光誘客事業を見直したことにより効果額を計上	41,000	31,275	増加				0	0	-	-	0	0
									削減				△ 2,946	△ 2,946	-	-	▲ 2,946	▲ 2,946
									人件費				0	0	-	-	0	0
9	観光・国際交流部広域観光課	広域連携誘客事業	・佐渡や会津若松などの県外自治体や、北前船連携、日本海縦断観光ルートなど多様な施策による広域連携を推進し、相互観光交流を図りながら広域的な誘客に取り組む。	⑨事業や計画の見直し	・佐渡や会津若松と連携した広域観光ルートの構築など、本市の観光誘客にとって、より効果的・効果的な他都市連携に注力していく。	<b>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</b> ・広域的な誘客に向け、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた連携強化を実施 <b>(2020年度)</b> ・広域的な誘客に向け、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の広域連携による地方の魅力PRを実施 <b>(2021年度)</b> ・連携中枢都市圏事業の見直しの検討  <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・連携中枢都市圏事業の見直し	29,000	29,000	増加				-	-	-	-	-	-
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)					
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間				
																		増加	削減	人件費	
10	環境部 環境政策課	自家消費型風力発電施設維持管理事業	・小型風力発電設備を維持管理し、再生可能エネルギーの啓発を図る。	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ・風力発電設備の老朽化と今後の維持管理費用の増加を踏まえ、設備を撤去し、将来的な維持管理費と大規模改修費(9,400千円)の発生を抑える。  【改善等内容(増加分)】 ・設備の撤去費用が発生(約7,800千円)	■集中改革期間の取り組み(2019年) ・設備の維持管理 ・撤去方針の整理 ・関連業者から撤去に関する情報収集の実施(2020~2021年度) ・設備の維持管理 ・撤去方針の整理 ・撤去費用の検討  ■2022年度以降の取り組み ・耐用年数(9年)が経過する2022年度に撤去し、事業終了の予定	1,400	0	増加				0	7,800	0	7,800	0	0			
									削減				0	△ 9,400	0	△ 9,400	0	0			
									人件費				0	0	0	0	0	0	0		
11	環境部 環境対策課	環境大気常時監視	・良好な大気環境を維持するため、大気汚染物質の24時間連続モニタリングを行い、光化学スモッグやPM2.5の濃度上昇などの緊急時には、すでに整備されている連絡体制により関係機関と連携し、市民の健康被害防止に努める。	④廃止・休止・隔年実施	・これまでの移動局調査の結果から今後の必要性、経年劣化の状況を考慮する中で、移動局調査については廃止し、備品購入費、委託費の削減を図る。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・廃止予定の移動局がある国道8号線白根バイパス開通後に交通量調査を行い、交通量に大きな変化はないことを確認した。 ・過去の実績データ(2年分)と正確に比較するため、次年度も継続して交通量及び大気環境の調査を行うこととした。 (2020年度) ・国道8号線白根バイパス開通後の調査を継続 (2021年度) ・移動局を廃止(測定地点数13局→12局)  ■2022年度以降の取り組み ・テレメータシステム更新に伴う移動局分の賃貸借費用減 ・維持管理委託から、移動局を除くことによる費用減 ・大気測定機(3台分)の更新不要	56,274	56,274	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減				0	0	△ 768	△ 768	△ 6,195	△ 768	△ 6,195	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	0	
12	環境部 環境対策課	水濁法・ダイオキシン類対策法による立入調査監視指導、油流出事故対応業務	・良好な水環境を維持するため、環境調査(河川水、河川底質、地下水、土壌)及び事業場監視指導を行うとともに、油流出事故等(異常水質事案)の緊急時には、関係機関と連携し、市民の健康被害の防止に努める。	⑤その他内部事務等	・基準超過の度合いにより、立入調査及び環境調査の頻度を調節する。これまで基準超過したことがない地点について、調査は継続しつつ、回数を減らし、委託費の削減を図る。  ※素案時点との変更点 委託内容(調査頻度など)の見直しによって事業費の削減を図った。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・以下のとおり削減を実施 ダイオキシン類土壌調査地点数 8地点/年→4地点/年 ダイオキシン類地下水調査地点数 5地点/年→3地点/年 (2020年度) ・調査頻度見直しを実施 ・監視を継続 (2021年度) ・監視を継続  ■2022年度以降の取り組み ・基準超過の度合いにより、年間の調査地点数を見直す。	11,153	11,153	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減				0	△ 514	0	△ 514	△ 514	△ 280	△ 280	▲ 234	▲ 234
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)				
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間			
																		増加	削減	人件費
13	環境部 廃棄物対策課	ごみの減量に向けた家庭ごみ収集運搬体制	・一般家庭からごみ集積場に排出されるごみや資源を収集し、処理施設に搬入する。	⑨事業や計画の見直し	・年々ごみの排出量は減少しているが、ごみ集積場の数の増加などにより収集運搬に係る経費は増加していることから、持続可能な体制としていくため、そのあり方を検討する。 ・超高齢社会に向けた新たな課題への対応も併せて検討していく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・収集体制の整備に向けてごみ集積場(集積量、場所、構造など)の実態把握を行った。他都市のサービス水準を踏まえて、次年度に収集体制の検討を進める。 (2020年度) ・収集実態の分析・検討、収集体制などの制度設計 (2021年度) ・収集体制などの制度設計 ■2022年度以降の取り組み ・収集業者、搬入施設との調整 ・市民周知	2,945,935	2,808,718	増加					-	-	-	-	-	-	
									削減					-	-	-	-	-	-	-
									人件費					-	-	-	-	-	-	-
14	環境部 廃棄物対策課	し尿収集運搬事業	・くみ取り式によるトイレ及び仮設トイレからし尿を収集し、処理施設に搬入する。	⑨事業や計画の見直し	・「下水道の整備に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」により、し尿収集業者の支援等を定めた「合理化事業計画」が2020年度で終了することから、新たな委託料の算定を検討する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・他都市の委託料算定方法の調査を行い、他都市の実態を把握した。 ・他都市の状況を踏まえて、本市の実態に合った算出方法を継続して検討することとした。 (2020年度) ・新たな委託料について、協定先との協議 (2021年度) ・新たな委託料算定での契約	342,628	230,724	増加					-	-	-	-	-	-	
									削減					-	-	-	-	-	-	
									人件費					-	-	-	-	-	-	
15	環境部 廃棄物対策課	事業系ごみ減量化対策事業	・事業系ごみの排出抑制と資源化推進の対策を行う。	④廃止・休止・隔年実施	・近年の不適合混入実績の減少状況から、当初の目的は達成されたと考えられるため、展開検査業務委託を廃止する方向で検討を行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・委託業務継続 ・検査で使用する機器の維持管理について検討し、次年度に決定することとした。 (2020年度) ・委託業務継続 ・廃止後の展開検査の検討 (2021年度) ・委託業務廃止 ※素案時点との変更点 委託業務廃止後も検査で使用する機器の維持管理費用が必要になったため、効果額を変更した。	2,569	2,569	増加					0	0	0	0	0	0	
									削減					△ 1,562	△ 1,562	△ 1,562	△ 2,501	△ 2,501	939	939
									人件費					0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)			
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間		
																		増加	削減
16	福祉部 高齢者支援課	・ねたきり老人寝具乾燥事業 ・訪問理美容サービス事業	・在宅のねたきり高齢者に対して、寝具を無料で乾燥。 ・理髪店や美容院に向くことが困難な在宅高齢者に対して、訪問による理美容サービスを受けた際の出張費用を助成。	⑨事業や計画の見直し	・ねたきり老人寝具乾燥事業、訪問理美容サービス事業ともに実施政令市は約半分 ・両事業とも所得制限がない ・以上のような課題があり、利用実態の把握と事業効果について検証を行っていく。	■集中改革期間の取り組み(2019年度~2021年度) ・利用実態の把握および事業効果の検証(紙おむつ、介護サービス利用支援給付と優先順位をつけて取り組む) ・見直しに着手する場合は、方向性が固まり次第利用者や関係事業者へ順次、説明を行う予定	4,036	4,036	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
17	福祉部 高齢者支援課	介護サービス利用支援給付事業	・在宅で重度の要介護高齢者を介護している方に、介護サービス利用支援給付費を支給。	⑨事業や計画の見直し	・政令市では新潟市のみが実施している(さいたま市、千葉市は経過措置実施) ・他政令市はH13年度の国制度(家族介護慰労金)開始に伴い市独自の制度から国制度へ移行 ・介護保険制度において低所得者層の負担が大きくなるような措置が取られている ・上記のような課題があるため、将来的な廃止を含めて検討を行う。 ・ただし、在宅介護サービスは、紙おむつ支給を優先に見直し検討を行うこととし、介護サービス利用支援費の見直し検討は、紙おむつ支給の見直し年度に着手する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度~2020年度) ・庁内で見直し方針の検討(紙おむつ、寝具乾燥・理美容サービスと優先順位をつけて取り組む) ・見直しの方向性が固まり次第、利用者や関係事業者へ順次、説明を行う予定 (2021年度) ・見直し予定	108,480	108,480	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	
									人件費				-	-	-	-	-	-	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)	
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間
18	福祉部 高齢者支援課	紙おむつ支給事業(高齢者向け)	・紙おむつを必要とする在宅の要介護高齢者へ紙おむつの無料引換券を交付する。	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	<p>・高齢者人口の増加に伴い事業費が一貫して増加していることを踏まえ、持続可能な制度に向けて、他政令市の状況を参考にしながら、支給対象の見直しを行う</p> <p>【支給対象の縮小】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象要件に介護保険認定調査票の日常生活自立度を新たに導入し、寝たきりまたは重度の認知症の症状を抱えている方を支給対象とする。</li> </ul> <p>【支給対象の拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>若年性認知症などの介護保険第2号被保険者への支給要望を踏まえ、対象年齢の「65歳以上」を「40歳以上」に拡充する。</li> </ul>	<p>■集中改革期間の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用実態を把握するため、利用者、居宅介護支援事業所、地域包括支援センターへアンケート調査を実施</li> <li>他都市の実施状況を分析</li> <li>アンケート調査や分析結果を踏まえて見直し内容(支給対象)を検討(2020年度)</li> <li>居宅介護支援事業所、地域包括支援センターへ見直しを周知</li> <li>利用者へ「制度見直しのご案内」を発送</li> <li>周知期間を経て、10月から支給対象の見直しを実施</li> </ul> <p>○効果額の算出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2020年10月の見直しのため、2020年度の効果額は通年で見直しを行った場合(2020年4月に見直しを行った場合)の1/2とする。2021年度の事業費は通年で見直しを行った場合の水準となるため、残りの1/2を2021年度の効果額へ計上。</li> </ul> <p>※素案時点との変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>見直し検討にかかる取り組みを追加</li> <li>見直し内容の更新と効果額を算出</li> <li>高齢者向けの改革内容から、障がい者向け紙おむつ分は現行の制度を維持することになったため、項目から削除</li> </ul>	497,409	415,031	増加	6,542	6,543	13,085	13,085	-	-	13,085	13,085
									削減	△ 102,144	△ 102,144	△ 204,288	△ 204,288	-	-	▲ 204,288	▲ 204,288
									人件費			0	0	-	-	0	0
19	保健衛生部 保健管理課	難病患者支援事業(紙おむつ支給事業分)	・在宅で寝たきり状態にある難病患者等で、必要な方に紙おむつを支給する事業	①集約化・整理統合	<p>・平成25年の障害者総合支援法において、障がい者の範囲に難病患者が加わるなど、国の難病患者に対する福祉施策の方向性を踏まえ、難病に特化した制度を見直す。(障がい者向け紙おむつの対象となる難病患者については、障がい者制度により引き続き支給する)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい制度との統合に向け関係課と調整済み</li> <li>障がい制度への移行に向けた準備</li> <li>年度末に受給者及び各区担当者へ制度移行について周知予定</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい制度への移行及び内容について周知</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>移行期間を経て難病制度としては廃止</li> </ul>	2,528	2,528	増加			0	0	0	0	0	0
									削減	△ 2,039	△ 489	△ 2,528	△ 2,528	△ 2,528	△ 2,528	0	0
									人件費			0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間		
																		増加	削減
20	福祉部 介護保険課	地域包括ケアシステム推進支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の経営安定化を図るため、事業開始から2年未満の施設に補助を実施</li> <li>2017年度に施設整備を採択された事業所までを補助対象とする。</li> </ul>	④廃止・休止・隔年実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>(看護)小規模多機能型居宅介護事業所については一定程度の利用者を確保していることから、2018年度までに開設した事業所を最後とし、2021年度に事業を廃止する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>集中改革期間の取り組み(2019年度)</li> <li>2017, 2018年度に開設した事業所を対象に補助を実施</li> <li>対象事業所には周知済み(2020年度)</li> <li>2018年度に開設した事業所を対象に補助を実施(2021年度)</li> <li>事業廃止</li> </ul>	2,152	2,152	増加					0	0	0	0	0	0
									削減					△ 2,152	△ 2,152	△ 2,152	△ 2,152	0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0
21	福祉部 介護保険課	介護保険制度普及啓発事業(介護保険事業会計)	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険制度周知のため、以下の新聞折込等を実施</li> <li>【毎年配布】保険料の確定通知発送に併せ、普及啓発用折込チラシを全戸配布</li> <li>【制度改正時に配布】介護保険制度改正時(3年毎)に改正内容周知のための折込チラシを全戸配布</li> <li>【随時配布】新65歳者及び転入者に対し、被保険者証発送に併せ、リーフレットを配布</li> </ul>	①集約化・整理統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年実施している普及啓発用折込チラシ(全戸配布)を2020年度に制度改正周知用折込チラシに統合し、3年毎に全戸配布する。</li> <li>介護保険サービスガイドやホームページなど他の媒体による制度周知や介護サービス情報公開システムの運用による周知は引き続き実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>集中改革期間の取り組み(2019年度)</li> <li>普及啓発用折込チラシを配布</li> <li>新65歳者及び転入者向けにリーフレットを配布(2020年度)</li> <li>普及啓発用折込チラシを廃止</li> <li>新65歳者及び転入者向けにリーフレットを配布(2021年度)</li> <li>新65歳者及び転入者向けにリーフレットを配布</li> <li>2022年度以降の取り組み</li> <li>新65歳者及び転入者向けにリーフレットを配布</li> </ul>	2,863	2,863	増加					0	0	0	0	0	0
									削減					△ 2,436	△ 2,436	△ 2,511	△ 2,511	75	75
									人件費					0	0	0	0	0	0
22	福祉部 保険年金課	国民健康保険等の保険料徴収組織の一元化	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門性確保や効率性向上の観点から、本庁と区の役割分担を見直し、国保料等徴収業務を本庁に集約させることにより、保険料収納率の向上及び区役所窓口サービスの改善を図る。</li> </ul>	⑨事業や計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門性確保や効率性向上の観点から、本庁と区の役割分担を見直し、国保料等徴収業務を本庁に集約させることにより、保険料収納率の向上及び区役所窓口サービスの改善を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>集中改革期間の取り組み(2019年度)</li> <li>業務集約化に向け、集約の方向性や集約業務範囲の検討・整理を実施(2020年度)</li> <li>次年度以降の本格運用に向けて、市全体の組織体制との調整や集約業務手順等の整備に関する検討を実施(2021年度)</li> <li>保険料徴収業務集約化の本格運用</li> </ul>	0	0	増加					-	-	-	-	-	
									削減					-	-	-	-	-	
									人件費					-	-	-	-	-	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
23	こども未来部 こども政策課	ひまわりクラブ 運営費	・就労等により昼間保護者がいない児童に対し、授業終了後や土曜日に遊びや生活の場を提供し、家庭や地域との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能になるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、健全な育成を行う。	⑨事業や計画の見直し	・今後の利用者負担等のあり方について、他都市の運営方法等を分析するとともに、市民ニーズ調査結果や子ども・子育て会議、市議会のご意見を踏まえ、サービス向上とあわせた形で慎重に検討していく。また、ふれあいスクールとの連携についても検討を続けていく。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・他都市の運営方法やニーズ調査結果を分析 ・今後の利用者負担等のあり方について、目に見えるサービス向上を合わせた形で検討中(2020年度~) ・子ども・子育て会議、市議会のご意見を踏まえ、サービス向上とあわせた形で慎重に検討 ・ふれあいスクールとの連携についても検討を継続	1,837,666	464,805	増加									
24	こども未来部 保育課	入園利用調整へのAI導入	・入園の利用調整にAI(人工知能)を導入することにより、迅速かつ正確できめ細かい入園選考を実現する。	⑥民間活力やシステム導入	【民間活力・システム導入】 ・恒常的に超過勤務が発生している入園利用調整について、AIを導入する。 ・構築費用：11,720千円 ・保守費用等：480千円/年  【削減(見直し)内容】 ・年間約750時間の業務量削減効果(正職員0.4人相当分)が見込まれる。 ・業務量の削減により生み出された時間を活用し、未決定の保護者に対して空きのある施設の紹介など、早期のマッチングが可能となる。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・他都市の導入効果の調査 ・システム業者との調整(2020年度) ・AI導入(設計・検証作業) ・10月申込(2021年4月入園)からAIによる利用調整を実施(2021年度) ・引き続き、AIによる利用調整を実施 ・AI導入効果の検証  ■2022年度以降の取り組み ・引き続き、AIによる利用調整を実施 ・検証に基づくシステムや業務手順等の改善  ※構築費用の11,720千円は一時的な費用のため、システム稼働後に削減効果額として計上  ※素案時点との変更点 システム導入に係る経費や削減可能な業務量の精査等により素案時から効果額変更	0	0	増加	0	12,200	0	12,200	12,200	7,500	7,500	4,700	4,700
									削減	0	0	△ 11,720	△ 11,720	△ 11,720	△ 1,168	△ 1,168	▲ 10,552	▲ 10,552
									人件費	0	△ 3,200	0	△ 3,200	△ 3,200	0	0	▲ 3,200	▲ 3,200

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
25	保健衛生部 地域医療推進課	自動体外式除細動器(AED)普及費	・初期救命処置の普及を図り、市民の生命を守るため、イベント主催者にAEDを貸し出す。 ・公共施設設置数(2019年6月現在)592箇所(678台)	④廃止・休止・隔年実施	・市内公共施設への設置も増加し、一定の普及が図られたことから、2020年度末に事業を廃止する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・今年度貸出実績がある団体へ事業廃止について周知の準備 (2020年度) ・市報にいがたやホームページ等の広報媒体を通じた市民への周知、貸出時には今年度で事業が終了する旨を周知 (2021年度) ・事業の廃止 ・使用可能なAED(3台)は、希望する市の他所属に譲渡	162	162	増加				0	0	0	0	0	0
							削減				△ 4	△ 135	△ 139	△ 162	△ 135	△ 162	▲ 4	0
							人件費						0	0	0	0	0	0
26	保健衛生部 保健管理課	保健所情報システム管理運営事務	・予防接種や各種健診などの保健制度の利用データを入力し、情報の一元管理を行うためのシステムを管理する事務	⑤その他内部事務等	・新たな保健所情報システム(2020年度稼働)の機能を活用し、関係業務の手順を見直すことにより、データ入力等に係る人件費の削減を行う。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・新たな保健所情報システムの構築作業 (2020年度) ・新システム稼働、関係業務の手順の見直し (2021年度) ・関係業務の手順の見直し  ■2022年度以降の取り組み ・2022年度に業務見直しにより人件費の削減(非常勤職員▲1名)	21,275	21,275	増加				0	0	0	0	0	0
							削減						0	0	0	△ 2,200	0	2,200
							人件費						0	△ 2,200	0	0	0	▲ 2,200
27	保健衛生部 健康増進課	いきいき健康づくり支援事業	・市民が生活習慣病や要介護状態になることを予防し、健康寿命の延伸を図るため、ICTを活用した運動支援システムにより、ウォーキングなどの運動の実践を促し、市民の健康づくりを支援する。	④廃止・休止・隔年実施	事業開始から10年が経過し、参加者の増加が見込めないことから、未来ポイントの見直しとともに市民への運動支援事業のあり方を見直し、2019年度で事業を廃止する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・歩数データ等の見える化のみ実施し、年度末で事業終了 ・事業終了については、2018年8月に説明会で説明済み。その他市ホームページの掲載(4・9月)、参加者通信の発行(8月)による周知 ・今後3月に事業終了とその後の健康づくりについて、参加者通信を発行し周知予定	5,996	5,046	増加				0	0	0	0	0	
							削減				△ 5,046	△ 5,046	△ 5,046	△ 5,046	△ 5,046	0	0	
							人件費						0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
28	保健衛生部健康増進課	健幸になれるまちづくり推進事業(未来ポイント・ウォーキングチャレンジ)	・健康寿命の延伸・健幸都市づくり(スマートウェルネスシティ)を推進するため、市民が積極的に外に出かけ、活動量が増えるきっかけになるよう「にいがた未来ポイント」を実施するとともに、働き盛り世代の運動習慣の定着を目的に「ウォーキングチャレンジ」を実施する。	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ・健康無関心層や働き盛り世代を含め、より多くの市民の参加が得られるような事業への見直しが必要であるため、にいがた未来ポイント事業については、2020年度でポイントの発行を終了し、2021年度でポイントの交換を終了する。  【改善等内容(増加分)】 ・誰もが参加しやすいよう、2021年度からウォーキングチャレンジ事業の対象者や実施回数を拡大し、市民全体の平均歩数の増加や運動習慣の定着を目指す。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・9月から1月に、にいがた未来ポイントの事業終了について、協力企業、協力店舗等に説明済み ・にいがた未来ポイントの事業終了について、市民への周知方法、時期を今年度末までに決定 (2020年度) ・にいがた未来ポイントの機器のリースによるリース料の減額 ・にいがた未来ポイントの事業終了を周知し、年度末でポイント発行を終了 (2021年度) ・年度内ににいがた未来ポイントのポイント交換を終了 ・ウォーキングチャレンジの対象・回数を拡大  ※素案時との変更点 実績に基づいたポイント交換の数量の見直し及び機器リースの契約期間短縮により効果額を変更	11,528	7,677	増加			1,930	1,930	1,930	1,930	1,930	0	0
									削減		△ 511	△ 1,761	△ 2,272	△ 5,552	△ 842	△ 5,385	▲ 1,430	▲ 167
									人件費				0	0	0	0	0	0
29	保健衛生部健康増進課	健幸になれるまちづくり推進事業(健康寿命延伸地域活動支援事業)	・健康寿命の延伸に向け、地域の健康課題に応じたコミュニティ協議会等の健康づくり活動に対し、地域版にいがた未来ポイントを発行するとともに、優秀な活動を「健康寿命延伸アワード」として表彰する。 活動コミ協数 2018年度実績 53コミ協	④廃止・休止・隔年実施	・コミュニティ協議会での健康づくり活動が進み、地域単位での健康づくりに一定程度の効果が達成されたため、2022年度に事業を廃止する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・庁内関係者(区健康福祉課)には、縮小・廃止について説明済み (2020年度) ・表彰を廃止 ・実績に基づき活動ポイントを発行する団体数を精査 ・コミ協への募集案内時に表彰の廃止を周知  ■2022年度以降の取り組み ・2022年度で事業を終了  ※素案時との変更点 実績に基づき活動ポイントを発行する団体数を精査したことにより効果額を変更	1,250	1,250	増加				0	0	0	0	0	
									削減		△ 275	△ 275	△ 1,250	△ 50	△ 1,250	▲ 225	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)					
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間				
30	保健衛生部健康増進課	生活習慣病健診、各種がん検診事業	<p>・職場などでがん検診の受診機会のない人に対し、疾病の早期発見・治療のため、各種がん検診を実施するほか、胃がん発症予防を目的に、40・45・50・56歳に対しピロリ菌検査を実施する。</p> <p>(2018年度実績) ピロリ菌検査受診率：6.3%</p>	①集約化・整理統合	<p>・ピロリ菌検査は、胃がんの発症リスクを知る上で、一定の効果が期待できるものの、陽性率は徐々に低下が見込まれるため、2021年度までに40歳から60歳までの全年齢が対象機会を一度は得られることから、対象年齢一巡後にあたる2022年度から40歳のみを対象とする。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・9月にピロリ菌検査の対象年齢縮小について新潟市医師会に説明済み</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種がん検診の受診者数の実績を踏まえて、検診委託料を減額</li> <li>・ピロリ菌検査の対象年齢縮小に係る広報</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ピロリ菌検査の対象年齢を40・56歳に縮小</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度からピロリ菌検査の対象年齢を40歳のみとして継続</li> </ul> <p>※素案時との変更点</p> <p>2019年度の胃内視鏡検査の隔年実施により、増加を見込んでいた胃部X線検査を実績に応じた受診者数に見直したことにより、効果額を変更</p>	1,249,133	1,239,517	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減												
									人件費												
31	保健衛生部衛生環境研究所	試験・検査事業	<p>・ノロウイルス等による食中毒、風疹等の感染症、魚類へい死等の異常水質事案といった危機事象に伴う試験検査を迅速に行うとともに計画的に市役所各課から依頼される食品や河川水、排水などの試験検査を行っている。</p>	⑤その他内部事務等	<p>・機器更新による後年度負担軽減のため、検査機器の精査を行い、使用頻度の少ない機器の更新を見送り、事業費の増加を抑制する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度以降)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検査の必要性や費用対効果の観点から、3機種を選定。故障等で修理不能となった段階で新たなリース契約等更新は行わず、当該検査を終了(3機種は所有品で、現在、経費は掛かっていない)</li> <li>・12月に上記3機種での検査関係課に、将来的に検査不能となることを通知済み。今後必要に応じ説明・協議を実施</li> <li>・当該検査が必要となった場合は、当該課による外部委託での対応</li> </ul>	46,657	44,933	増加					0	0	0	0				
									削減												
									人件費												

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
32	保健衛生部健康増進課	健康栄養対策費	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯を通じた健康づくりを推進するため、食事・運動を通じた講習会などを実施する。</li> <li>新潟市健康づくり推進基本計画(第3次)等における目標の達成度を測るため、市民アンケートを実施する。</li> </ul>	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>【見直し内容(削減分)】</li> <li>・業務の必要性及び効率化に向けた見直しのため、毎年度実施していたアンケート調査を2021年度は実施せず、2022年度から5年に1回の実施とする。</li> <li>【改善等内容(増加分)】</li> <li>・計画策定に必要となるデータ収集において、アンケートの調査精度を確保するため、対象人数を6千人に倍増する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</li> <li>・5年に1回の実施と質問内容の精査について、関係課に説明済み</li> <li>・市民アンケートを9月に実施(3千人)</li> <li>・アンケート結果をホームページで公表</li> <li>(2020年度)</li> <li>・講習会等に用いる消耗品費等を精査</li> <li>・市民アンケートの実施(3千人)</li> <li>(2021年度)</li> <li>・毎年実施していた市民アンケートを計画の見直しに合わせて5年に1回実施に変更(実施せず)</li> <li>■2022年度以降の取り組み</li> <li>・計画見直しの前年である2022年度・2027年度に市民アンケートを実施(6千人)</li> </ul>	8,300	6,620	増加				0	1,393	0	1,396	0	▲3
								削減	△785	△341	△1,126	△2,519	△324	△1,720	▲802	▲799		
												0	0	0	0	0		
33	保健衛生部保健衛生総務課	健康寿命延伸計画推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康寿命の延伸に向け、新潟市健康寿命延伸計画[アクションプラン]に基づき、①健診受診率の向上、②食塩摂取量の抑制、③運動習慣の定着、④健康経営の推進を主なポイントとして、地域・企業等と協働や連携して取り組んでいる。</li> <li>・医療・介護データ分析業務</li> <li>・各区の健康課題に対する取り組み</li> <li>・企業・団体等と連携した市民の健康意識醸成に向けた啓発及び「健康経営」の推進に向けた取り組み</li> </ul>	⑤その他内部事務等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの取り組みによる現状分析を踏まえ、健康寿命の延伸に継続的に取り組むため、健康経営等の委託内容を精査するとともに、2022年度から健康経営専門家派遣を委託から補助制度に変更する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</li> <li>・各区の健康課題に対する取り組み予算の見直しに向け、5月に全区の健康福祉課へのヒアリングにより、予算の活用状況などの情報収集を実施</li> <li>・2021年度から各区の健康課題に対する取り組み予算を見直しするという方向性を区健康福祉課に周知</li> <li>・各区の健康課題に対する取り組み予算に関し、次年度以降の実施方法の検討に着手</li> <li>・健康経営等の委託業務内容を精査するなど事業費を減額して当初予算を編成</li> <li>(2020年度)</li> <li>・各区における配分予算の減額</li> <li>・各区において効果的な事業実施方法の計画</li> <li>(2021年度)</li> <li>・データ分析業務休止</li> <li>・健康経営専門家派遣を委託から補助制度への変更に向け検討、企業等への周知</li> <li>■2022年度以降の取り組み</li> <li>・データ分析業務を3年に1回実施に変更</li> <li>・健康経営専門家派遣を委託から補助制度に変更</li> </ul>	34,000	18,044	増加				0	0	0	0	0	0
								削減	△2,210		△2,210	△4,910	△750	△3,450	▲1,460	▲1,460		
												0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
34	経済部 雇用政策課	市内就労促進事業	・次代の担い手である若者の地元就職への意識を醸成するため、国や県、経済団体や地元大学と連携し、大学生向けの企業研究セミナーや高校生向けのインターンシップ等を開催するほか、ホームページ等による企業情報の発信を行う。	⑤その他内部事務等	・大学生・専門学校生を対象とした意識醸成の取り組みについて、2018年度の取組課題を分析し、その結果を踏まえた効果的な手法を検討する。	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生等を対象とした意識醸成の取り組みについて、課題を分析し、その結果を踏まえた効果的な手法を検討</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を構成する各取り組みについて、課題分析と効果的な手法の検討・見直しの実施</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を構成する各取り組みについて、課題分析と効果的な手法の検討・見直しの実施</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を構成する各取り組みについて、課題分析と効果的な手法の検討・見直しの実施</li> </ul> <p>※素案時点との変更点 事務費の見直しを行った結果、効果額を追加</p>	2,642	1,321	増加				0	0	-	-	0	0
									削減				△ 90	△ 90	-	-	▲ 90	▲ 90
									人件費				0	0	-	-	0	0
35	農林水産部 農林政策課	水田農業の推進に関する事務	・需要に応じた米生産と転作作物の産地化による水田農業経営の確立のため、多面的な支援を行う(生産調整の推進、確認、事務手続きなどに要する事務費)	⑤その他内部事務等	<p>・国の経営所得安定対策の申請手続きの電子化にあわせて、申請書配布、回収、データ入力等の事務負担の軽減を図る。</p> <p>・県補助事業の見直しに合わせた一部事業の見直し。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル実施されている電子申請の実証・検証結果の情報収集</li> <li>・農協等の関係者に周知を実施</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の一部見直しにより事業費を削減</li> <li>・国の一部地域での試験的運用の検証結果の情報収集</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請の電子化を併用実施</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子申請を順次拡大し、事務の効率化を推進</li> </ul> <p>※素案時点との変更点 水田農業経営に係る補助金を見直し、県と合同実施部分について削減</p>	52,767	3,127	増加				0	0	-	-	0	0
									削減				△ 371	△ 371	-	-	▲ 371	▲ 371
									人件費				0	0	-	-	0	0
36	農林水産部 農林政策課	就農相談業務	・就農・就業希望者に対する研修や支援体制などの相談活動を通じて、円滑に就農・就業できるよう支援を行う。	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	<p>・アグリパーク(就農支援センター)をワンストップ窓口と位置付け、関係機関と連携しながら各種就農相談に対応することで新規就農者確保・育成促進事業と統合・集約し、事業の効率化を図るとともにワンストップサービスを実現する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農相談業務を新規就農者確保・育成促進事業へ集約し、事務の効率化及びワンストップサービスを実施</li> </ul>	0	0	増加				-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
37	農林水産部 農業活性化研究センター	農産物高付加価値化推進事業	・ 農業者の所得向上及び農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組むことで、農業や食品産業の成長産業化の促進に貢献する。(関係研究団体への研究・開発の委託)	①集約化・整理統合	・ 農産物高付加価値化(品種改良)プロジェクト、大麦プロジェクトの着実な進行に伴い、商品開発や品種改良などの完了に合わせて事業費を削減する。(関係研究団体との共同研究・委託)	<p>■集中改革期間の取り組み(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大麦プロジェクトにおける未利用資源(大麦ふすま)を活用した商品開発に関する研究を完了</li> <li>・ 大麦プロジェクトの事業委託に向けて新潟薬科大学と調整を実施</li> <li>・ 農産物高付加価値化プロジェクトの品種改良について、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究所、新潟大学、新潟薬科大学、福井工業大学と共同研究を開始</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大麦プロジェクトにおける研究の終了により商品開発研究費を削減</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農産物高付加価値化プロジェクトにおける品種改良を2025年度までに完了、2026年度から改良品種の生産力検定や生産適応試験を実施(品種改良費を削減)</li> </ul>	10,000	10,000	増加				0	0	0	0	0	0
							削減				△ 1,000	△ 1,000	△ 5,000	△ 1,000	△ 5,000	0	0	
							人件費					0	0	0	0	0	0	0
38	農林水産部 中央卸売市場	市場関係団体に関する業務 【中央卸売市場特別会計】	・ 中央卸売市場内の清掃業務及び施設の保守点検業務を市及び場内関係者の負担金で運営する管理団体により共同で行う。	⑤その他内部事務等	・ 市と管理団体の事業内容を見直し、業務の重複する部分を市が一体的に行うことで、事業の効率化を図り、市の負担額を抑制する。	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 負担金の整理のために市場関係団体で構成する任意団体(新潟市中央市場協会)を設立</li> <li>・ 清掃業務及び施設の一部の保守点検を任意団体により実施し、業務を整理統合、効率化</li> <li>・ 新潟市中央卸売市場運営協議会に方針説明</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 任意団体を解散して、市場関係者の負担金を廃止し、統合・効率化した業務を市が継続して実施することで市の負担金を削減</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2020年事業を継続</li> </ul>	30,000	30,000	増加				0	0	0	0	0	0
							削減				△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	0	0
							人件費					0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
39	農林水産部 ニューフードバレー特区課	新潟市健康づくり応援食品認定制度	・機能性に関する科学的な報告がある成分を含む食品や、健康づくりに配慮された食品を認定することで、市内食品のブランド化、差別化による高付加価値化、市民の健康維持・増進を図る。	⑨事業や計画の見直し	・2019年度に有識者等による制度検討会を実施する。その意見を踏まえ、認定件数の拡大及び認定を活かした販売の促進等を目指し、制度見直しを行う。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・市民ニーズ把握のため認定事業者のアンケートと売上報告を実施 ・併せて有識者による制度検討会を実施、課題と方策について意見を聴取 ・制度の分かりにくさの解消と市内企業の健康食品業界参入機会拡大等を目的に、要件を緩和する要綱改正案を作成 ・認定事業者間のネットワーク構築について事業者に参加の意向確認と課題の共有のヒアリングを実施(2020年度以降) ・4月1日改正要綱を施行 ・改正要綱に基づき事業実施 ・認定事業者間のネットワークを構築し、民間活力による広報・販売促進を推進予定。市民ニーズの把握に努めるべく、認定事業者との意見交換頻度を上げていく。	745	745	増加									
40	農林水産部 食と花の推進課	新潟の食と花のPR事業(地産地消推進事業)	・地産地消の推進および食と花の銘産品のPRを実施することで、市内産農産物の消費拡大や地域の農業の生産振興を図る。	①集約化・整理統合	・費用対効果を検証し、販路開拓・拡大の支援に注力するため、地産地消の推進店の認定事業のうち、消費喚起イベント(キャンペーン委託)を廃止する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・地産地消キャンペーンの委託事業の終了に向けて準備 (2020年度) ・キャンペーンの委託を廃止  ※素案時点との変更点 当初の改善内容(販路拡大による増加分)については、園芸作物販路拡大推進事業に集約することで、より効果的に取り組むこととしたため、増加分を削除	4,320	2,463	増加				0	0	1,750	1,750	▲1,750	▲1,750
41	土木部 土木総務課	除雪対策	・毎年地吹雪対策のため設置撤去している仮設防雪柵を恒久化し、除雪対策費用のコスト縮減を図る。	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ・地吹雪対策が必要な緊急輸送道路の防雪柵を恒久化し、仮設防雪柵の設置撤去を不要とすることで、除雪対策費用のコスト縮減を図る。  【改善等内容(増加分)】 ・防雪柵の恒久化	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・恒久化の優先順位を定め、西蒲区内の防雪柵詳細設計に着手し、調査設計を進めている (2020年度) ・防雪柵恒久化の工事に着手 (2021年度) ・引き続き防雪柵の詳細設計や工事を実施 ■2022年度以降の取り組み ・引き続き今後も地吹雪対策が必要な緊急輸送道路等の防雪柵を恒久化	137,650	128,650	増加	0	0	650	650	5,200	650	5,200	0	0
									削減	0	△12,265	△12,265	△24,530	△110,385	△24,530	△110,385	0	0
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)	
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増減
42	土木部 公園水辺課	萬代橋チューリップフェスティバル事業	・ 保育園・小中学校・企業・個人などの参加者が市の花「チューリップ」を育て、市民のシンボルである萬代橋周辺をプランターで彩り、出展者の緑化啓発向上に併せ、まちなかの賑わい創出に寄与している事業	⑤その他内部事務等	・ 2020年度に実施するフェスティバルから、萬代橋区間にて集中的な展開を図り、まちなかの賑わいを創出する。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・参加者及び主な事業関係者に対しては、11月時点で事業規模変更の説明済み (2020年度) ・展示箇所を萬代橋周辺(約450m)に集約 (2021年度) ・2020年度事業規模での継続実施 <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・2020年度事業規模での継続実施	11,462	11,462	増加				0	0	0	0	0	0
							削減	0	△ 1,000	0	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	0	0	
							人件費				0	0	0	0	0	0	0	
43	総務部 行政経営課	経営資源の最適化(政策方針決定のプロセス強化)	・ 政策形成過程において、資源の適正配分につながる意見と情報の交換が行われる仕組みを構築する。	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	・ 施策実現への寄与度などの観点から事務事業点検を行い、組織横断的に施策を見直し、検討する仕組みを構築する。 ・ 点検・検討結果を踏まえ、重点施策や事業を選定し、インセンティブも含め経営資源を配分する仕組みを構築する。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・政策決定過程の改善に向けた、評価や検証手法などを検討するワーキンググループ会議の開催 (2020年度) ・新たな仕組みの実施 (2021年度) ・前年度の検証、課題を踏まえた見直し	0	0	増加				-	-	-	-	-	
							削減				-	-	-	-	-	-		
							人件費				-	-	-	-	-	-		
44	総務部 総務課	郵便業務	庁内の郵便物を集約し、集配送の手続きを行う。	⑤その他内部事務等	・ 後納郵便(大量分を除く)支払い事務を総務課で庁内集約・一元化を進める。 ・ 郵便料金集計方法の見直しを行う。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・後納郵便(大量分を除く)の総務課への集約・一元化(50所属程度)に向けて、支払方法等を検討 (2020年度) ・庁舎再編後の郵便の状況(後納郵便料の変化など)を踏まえ、関係各課との調整 (2021年度) ・後納郵便(大量分を除く)の一元化 <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・郵便料金計器のリース期間終了に伴い契約更新せず。集計処理の効率化を図ることで対応	4,151	4,151	増加				0	0	0	0	0	
							削減	0	△ 1,151	0	△ 1,151	0	△ 1,151	0	0			
							人件費				0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)	
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間
45	総務部 総務課	平和推進事業	・非核平和都市宣言の趣旨の普及と次代を担う青少年などに平和の尊さを継承していくため、中学生等(26名程度)の広島平和記念式典への参加や平和イベントなどを行う。	①集約化・整理統合	平和推進事業のうち広島平和記念式典への派遣について、派遣内容の見直しを行う。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・2020年度の広島平和記念式典への行程など派遣内容について検討。平和事業推進会議(R2.1)での意見を踏まえ、派遣内容を決定予定 (2020年度) ・広島平和記念式典への派遣内容の見直し実施	3,001	3,001				0	0	0	0	0	0
							削減	△ 181	△ 181	△ 181	△ 181	△ 181	0	0			
							人件費			0	0	0	0	0			
46	総務部 総務課	文書管理業務	・公文書の管理・保管や庁舎間の文書連絡などに関する事務を行う。	⑩民間活力やシステム導入	・2020年度の庁舎再編に合わせて、保管文書の一元管理や庁舎間の文書連絡業務の委託化を含めた見直しを実施	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・庁舎再編に伴う文書保管場所、連絡体制(主に本庁とふるまじ庁舎間)の検討を行い、新しい連絡体制や郵便物の取扱いを決定 ・庁舎再編に伴う文書保管場所の整備、移動 (2020年度) ・庁舎再編に伴う文書保管場所の一部移動と連絡体制(主に本庁とふるまじ庁舎間)の変更 ・全庁における文書連絡業務の委託化を含めた見直し検討 (2021年度) ・庁舎再編に伴う文書保管場所の一部移動 ・全庁における文書連絡業務の見直し実施	18,562	18,562				-	-	-	-	-	-
							削減										
							人件費										
47	総務部 総務課	庁舎の維持管理事業(ESCO)	・本館に省エネルギー機器を導入することにより削減される光熱水費及び設備管理費で設備改修費を賄うことで、新たな負担を生じることなく機器を更新する。事業委託料の支払い期間は10年間。事業終了時に機器は市へ譲渡される。	①集約化・整理統合	・2020年度に完了するESCO事業により導入した省エネルギー機器をその後も維持・活用することで、本庁舎の光熱水費削減を継続	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・ESCO事業による運転監視、保守管理、省エネ成果の実績確認 (2020年度) ・最終年度、ESCO機器の運転監視、保守管理の引き継ぎ (2021年度) ・ESCO機器を含めた設備機器の運転監視、保守管理の実施 ・委託を終了し、機器の譲渡を受けることで、委託事業費を削減	35,419	35,419				0	0	0	0	0	0
							削減			△ 30,484	△ 30,484	△ 30,484	△ 30,484	△ 30,484	0	0	
							人件費			0	0	0	0	0			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
48	総務部 総務課	電話交換業務外部委託事業	本庁舎及び各区代表電話への市民からの電話への応答や、中継台の操作による関係部署への内線電話での取り次ぎ対応等を行う。	①集約化・整理統合	・電話交換とコールセンターの統合による市民窓口のワンストップ化を行うとともに、事務の集約により経費を削減する。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・業者選定は終了し、電話交換業務とコールセンター業務の一括委託に向けた準備を開始した。将来的な業務の統合へ向け調査を進めている。 (2020年度) ・両業務の一括委託の実施。業務統合に向けた検討 (2021年度) ・業務統合に向けた検討 <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・業務の統合により事業費を削減	81,639	81,639	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	△ 13,461	0	△ 13,461	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
49	総務部 行政経営課	専門性や効率性の観点をつまえた業務体制の見直し	・市民サービスの向上、効率性、機能強化の観点などから、本庁と区の役割分担を見直し、集約化や組織改正その他必要な体制を整備する。	①その他、仕組みやプロセスなどの改善	・区役所と本庁の機能のあり方を検討し、事務事業の役割分担を精査、試行を経て本格運用を実施する。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・課題の整理 ・業務手順の簡略化や担当業務の専門化を踏まえた共通事務の集中化の検討 ・関係課との業務調整 (2020年度) ・委託化も含めた業務体系構築 ・試行運用開始 (2021年度) ・本格運用 <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・本格運用に至った業務を検証し、他業務へ展開する	0	0	増加				-	-	-	-	-	-
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-
50	総務部 行政経営課	業務の見直しに合わせた組織の見直し	・簡素で効率的な体制になるよう継続的に組織の見直しを行う。	①その他、仕組みやプロセスなどの改善	・重要課題に対応しつつ、事務事業点検による業務のあり方の見直しにあわせ、簡素で効率的な体制になるよう組織の見直しを行う。 ・部区単位での業務の効率化に向けて、部区主管課の機能強化について可能性を検討し、方針を決定する。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・他政令市の部区主管課機能について調査を実施し、政令市比較による本市の状況や機能強化に必要な権限などの課題を整理 ・課題解決型の組織としてまちづくり×バス交通推進チームの設置 ・引き続き課題解決型組織制度の検討 (2020年度) ・関係課との協議・調整 (2021年度) ・部区の主管課の機能強化に係る方針決定 ・組織改正 <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・制度構築、組織改正を継続的に実施	0	0	増加				-	-	-	-	-	-
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
51	総務部 行政経営課	利用実態や地域での役割、市民サービス向上の観点から出張所、連絡所のあり方の検討	・簡素で効率的な組織体制を構築するために利用実態、業務量、地域における役割、市民サービス向上を踏まえた見直しを行う。 ・2018年度から、区役所と出張所間での相互応援体制の運用開始	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	・行政課題に即応した組織改正を検討・実施するほか、区役所と出張所、連絡所などの組織間の事務分掌の見直しや専決権限の見直しなどを行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務分掌、専決権限に係る課題抽出</li> <li>・相互応援体制の検証、窓口利用実態の調査</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務分掌、専決権限の見直しの検討</li> <li>・窓口利用実態の検証</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・改善の方向性を確認、周知</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・可能なところから見直しの試行・拡大実施</li> </ul> </li> </ul>	0	0	増加									
52	総務部 行政経営課	成果志向による組織マネジメントの徹底	・成果志向の行政運営の確立と説明責任の徹底を目的に、各部・区による「部・区組織目標」の設定と、その方針に基づいた「組織目標管理」を実施	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	・政策方針決定のプロセス強化に対応し、政策決定や予算配分などにつながる運用とすることで、職員の意欲を引き出すとともに、自発的、継続的な組織活動の改善を促す組織マネジメントの手段として、制度の見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「部・区組織目標」と「組織目標管理」の運用の検証を行い、より効果的な制度のあり方について検討</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策決定や予算配分などにつながる目標管理制度の運用の検討</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策形成過程に連動した目標管理制度の運用</li> </ul> </li> </ul>	0	0	増加									
53	総務部 ICT政策課 (関係部：財務部、こども未来部)	AI・RPAの活用など事務の効率化を加速する方策の検討・導入	・先端技術を調査・検討し、業務効率化に資するICTを見極め、導入を進める。	⑥民間活力やシステム導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AIやRPAなど、事務の効率化が期待される先端技術の活用や導入方法の検証を進める。</li> <li>・導入に伴う業務効率化により働き方改革を進めると共に、迅速かつ正確な事務遂行を図る。</li> <li>・必要に応じて導入後の効果を検証する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年1月下旬からRPAの実証実験を開始予定</li> <li>・AI議事録は2019年度中に効果測定を実施予定</li> <li>・その他先端技術の調査・検討</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・RPA：5課（市民税課、資産評価課、納税課、こども家庭課、保育課）を対象として本格導入する方針</li> <li>・AI議事録：効果測定の結果を見極めて導入</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度の活動を踏まえて横展開</li> </ul> </li> </ul>	0	0	増加		11,892	0	11,892	11,892	-	-	11,892	11,892
					<ul style="list-style-type: none"> <li>※導入シミュレーションによる削減効果</li> <li>・年間5,253時間相当の業務量削減見込</li> <li>・2028年度までの累計で、96,321千円の削減効果</li> <li>・一般財源効果としては、単年度分の効果額を計上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>※現時点では対象業務が未確定のため2020年度の対象業務をそのまま継続する前提として投資額、効果額を算出</li> <li>※素案時点との変更点 導入シミュレーションを行い、効果額算出</li> </ul>	0	0	削減		△ 22,594	0	△ 22,594	△ 22,594	-	-	▲ 22,594	▲ 22,594
									人件費			0	0	0	-	-	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)			
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間		
																		増加	削減
54	総務部 ICT政策課	ICT戦略に基づく施策実施、ガバナンス推進及びAI等の先端技術の活用に向けた調査・検討	・ICT施策の全体統制を実施、各所属に対する充実した支援を行うことで、市全体のICT活用、先端技術活用の意識改革を図り、効果的で効率的なICT活用を実現する。	⑤その他内部事務等	・ICTガバナンス改善計画に基づき調達ルール等が確立されたことから、事業者への委託内容を、支援・指導・助言を中心としたものからICT関連予算の精査に集中させ、経費を削減する。	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT関連の専門知識や経験を有するコンサル事業者支援・指導・助言を委託</li> <li>・コンサル事業者主体で実施していた予算要求プロセス研修を職員主体に変更、職員への技術移行を進めた。</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託範囲をICT関連予算の精査業務に集約し、委託費を削減</li> </ul>	20,900	20,900	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減		△ 7,700	0	△ 7,700	△ 7,700	△ 7,700	△ 7,700	△ 7,700	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
55	総務部 ICT政策課	統合型地理情報システム運用事業	・庁内外に地図情報を共有する統合型地理情報システムの運用事業(資産税賦課用務、消防・防災用務、土木・建築用務等で活用)	①集約化・整理統合	・本市共通基盤への移行又はクラウド等の活用による費用対効果を検証し、より高い効果を得られる運用手法に運用を切り替える。 ※効果額は共通基盤移行時の金額を計上	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・より効率的な手法がないか調査、費用対効果等を見極めたうえで方針決定(既存システムの再リースにより経費を削減)</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共通基盤へのシステム移行</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム運用(～2025年)</li> </ul> <p>※素案時点との変更点 再リースによる削減効果及び共通基盤へのシステム移行に係る経費を算出し、2021年度の効果額を追加計上</p>	32,159	32,159	増加				0	0	0	0	0	0	0
									削減		△ 4,510	△ 4,863	△ 9,373	△ 9,373	△ 4,328	△ 4,328	▲ 5,045	▲ 5,045	
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
56	総務部 ICT政策課	汎用連携データベースシステム	・庁内の各種情報システム同士が個人情報の保護に留意しながら容易にデータ連携を行えるシステムを運用し、各種情報システムの開発・運用コストを削減する。	①集約化・整理統合	・情報システムの最適化を行い、汎用連携データベースシステムの代替となる機能(統合データベース)を構築、運用費用を削減する。	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行システムの各テーブルの利用状況調査(未使用テーブルの確認等)及び新システムの要件(テーブル作成又はシステム間の連携とするか)検討</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新システム(統合データベース)の構築</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度切り替え前の準備作業、段階的切替え</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・汎用連携データベースの廃止</li> <li>・統合データベースの移行完了</li> </ul>	12,780	12,780	増加				0	0	0	0	0	0	0
									削減				0	△ 12,780	0	△ 12,780	0	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)			
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間		
																		増加	削減
57	総務部人事課	総人件費を意識した定員の適正化	・持続可能な行財政運営の確立のため、事務事業のあり方・やり方の見直しとあわせて、更なる定員の適正化を進める。	①集約化・整理統合	<p>・「定員配置計画2018」に基づき、2018年からの5年間で、普通会計で正職員220人の定員適正化を行う。(2017年度に県から移管された教職員数を除く。)</p> <p>※効果額は、「定員配置計画2018」と、各課の取り組みによる削減人数(普通会計の正職員分。業務量換算による算出人数を含む。)の差分の人件費削減額を計上</p> <p>※No. 63「総務事務システムの導入と全庁的な総務事務センター設置の検討」による削減人数を除く</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通会計で2019年4月1日時点前年度比89人減員(2019年度予算反映済みの削減との差24人)</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通会計で2020年4月1日時点前年度比55人減員(各課の取り組みとの差38人)</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通会計で2021年4月1日時点前年度比55人減員(各課の取り組みとの差32人)</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み(2022年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通会計で2022年4月1日時点前年度比35人減員(各課の取り組みとの差18人)</li> </ul> <p>(2023年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通会計で2023年4月1日時点前年度比35人減員(各課の取り組みとの差19人)</li> </ul> <p>※素案時点との変更点 各課の取り組みによる削減人数の変更に伴い、差分の人件費削減額を修正</p>	0	0	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				0	0	0	0	0	0	0
									人件費	△ 192,000	△ 304,000	△ 256,000	△ 752,000	△ 1,048,000	△ 692,000	△ 988,000	▲ 60,000	▲ 60,000	
58	総務部人事課	人材育成とキャリア形成を念頭に置いた適材適所の人員配置	・高度化・複雑多様化する行政課題を解決し、市民サービスを向上させるため、人事配置のあり方や研修制度を見直し、職員の能力向上を図る。	①その他、仕組みやプロセスなどの改善	<p>・職員が、専門性や能力をさらに高め、組織の中で意欲的に力を発揮するための課題の把握・分析を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の資質・能力の向上に向けて、組織が抱える課題(メンタル強化や公務員倫理の徹底など)を踏まえた研修等を実施し、公務員能力の向上、時間外勤務の削減等を達成する。</li> </ul>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の職員の現状を多角的に分析し、人事配置のあり方や職員育成の強化に向けた課題を把握</li> <li>・全職員を対象とした職員意識アンケートの結果を含め、新たな課題の把握と分析</li> <li>・組織課題の解決に向けた研修計画を作成</li> <li>・事業の選択と集中を強化するため、2月にEBPM研修を実施</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <p>人事配置のあり方や職員育成の取り組みを検討・実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織課題の解決に向けた研修実施</li> </ul>	0	0	増加				-	-	-	-	-		
									削減				-	-	-	-	-	-	
									人件費				-	-	-	-	-	-	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)					
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間					
																		増加	削減	人件費		
59	総務部人事課	公平で納得度の高い人事評価の実施	・人事評価を実施する中で、職員が公平で納得感をもって業務に取り組み、自身の成長に繋がる人事評価制度の運用を図る。	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	・地方公務員法の改正(H28)に対応した人事評価を実施する中で、職員が公平で納得感を持って業務に取り組み、自身の成長に繋がる人事評価制度の運用に向けて見直しを継続して行う。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・人事評価研修でのアンケートや職員意識アンケートの結果から現人事評価制度の課題を整理(1月の全職員を対象とした職員意識アンケートの結果を含め、さらなる課題の掘り起こし) (2020年度) ・人事評価制度の見直し検討・方針決定 (2021年度) ・人事評価制度の見直しを実施	0	0	増加													
							0	0	削減													
									人件費													
60	総務部人事課	派遣研修費	・研修機関への派遣を通して、高度化・複雑多様化する行政課題に対応する戦略構想力や組織行動力の向上を目指し、自ら新しい時代を切り拓く力を持つ職員を養成する。	⑤その他内部事務等	・職員への意識付けが進み目的を達成した派遣研修を終了し、より効果の高い研修を継続的に検討する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・派遣中の研修について効果を検証(長期間の派遣研修の課題と効果の整理) (2020年度) ・目的を達成した派遣研修を終了(効果額は早稲田マニフェスト研究所派遣より算出) (2021年度) ・派遣研修の効果などから、継続的に見直し実施  ■2022年度以降の取り組み ・継続的に見直し実施	12,432	12,432	増加				0	0	0	0	0	0	0			
							12,432	12,432	削減		△ 780	△ 780	△ 780	△ 780	△ 780	△ 780	0	0				
									人件費			0	0	0	0	0	0	0				
61	総務部人事課	自己開発支援事業	・職員の職務に係る自己啓発意欲を醸成し、高い専門能力や幅広い教養を習得することで、高度化・複雑多様化する行政課題に対応していくことを目的とする。 ・自主研究グループ助成、通信教育支援、資格取得支援等	⑤その他内部事務等	・職員の自己開発への支援のうち、自主研究グループへの活動支援について、各グループが活動助成金に頼らない自律的な運営へとシフトするよう見直しを行う。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・業務時間外の庁内会議室の利用を可としたことで、次年度からの活動助成金の廃止に向けた検討実施 (2020年度) ・活動助成金を廃止	560	560	増加				0	0	0	0	0	0				
							560	560	削減		△ 150	△ 150	△ 150	△ 150	△ 150	0	0					
									人件費			0	0	0	0	0	0					

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)				
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間			
62	総務部 行政経営 課 人事課 職員課	庶務など各課共通事務の部内での一元化	・市民サービスの向上、効率性、機能強化の観点などから、一括して実施したほうが効果的な共通事務を洗い出し、一元化を進める。 ・現在、市長部局25部中15部で一元化を試行実施している。	①その他、仕組みやプロセスなどの改善	・庶務など各課共通事務の部内での一元化について試行実施と検証を行い、可能な事務について全庁に展開する。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・実施可能な部における庶務事務の一元化を新たに3部で実施 ・行政機能の一部古町移転を契機として、未着手の部における庶務事務等の一元化の検討 (2020年度) ・ふるまち庁舎移転を契機として庶務など共通事務の集約・一元化を実施 ・効果の検証 ・集約対象事務の範囲拡大の検討 (2021年度) ・各課共通事務の集約の取組の各部区への拡大  <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・事務の一元化や組織改正その他体制の整備を継続して実施	0	0	増加				-	-	-	-	-	-		
							0	0	削減				-	-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-	-
63	総務部 行政経営 課 人事課 職員課	総務事務システムの導入と全庁的な総務事務センター設置の検討	・出退勤や時間外勤務など、勤怠管理を中心とした総務事務システムを導入する。  ・部区を単位とした庶務事務の一元化を契機に、全庁的な総務事務センターを設置し、給与や福利厚生といった各課共通事務を集約する。	⑥民間 活力や システム 導入	<b>■総務事務システム関係</b> ・構築費用見込(初期投資額) 144,000千円(72,000千円×2年) ・運営経費見込(保守経費等) 51,121千円(年額)(初年度41,193千円)  <b>■システム導入効果(見込)</b> (対象部局:市長部局25部、行政委員会、議会事務局、教育委員会事務局の約7,000人を対象) ・導入後、2022年度以降に業務量の削減による人員削減(34人分の削減効果)  <b>■参考(累積の効果額)</b> ・構築費用を含めた2028年度までの累計効果額は約14億円  ・投資額:144,000千円+41,193千円+51,121千円×7年 =543,040千円 ・効果額:272,000(34×8,000)千円×7年 =1,904,000千円 ・累積効果額 543百万円-1,904百万円 =▲1,361百万円	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・システム化を行う業務範囲を決定 (2020年度) ・総務事務システム開発 ・総務事務センターにおける業務範囲及び教育委員会等を含めた所掌範囲の検討 ・総務事務センター設立(試行) (2021年度) ・総務事務システム開発、本格稼働 ・総務事務センター運用(1月予定)  <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・総務事務システム及び総務事務センター運用  ※構築費用の144,000千円は一時的な費用のため、システム稼働後に削減効果額として計上  ※素案時点との変更点 導入シュミレーションを行い、効果額算出	0	0	増加		72,000	113,193	185,193	195,121	-	-	185,193	195,121		
							0	0	削減				0	△144,000	-	-	0	▲144,000		
									人件費				0	△272,000	-	-	0	▲272,000		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)				
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間			
64	財務部 用地対策課	土地開発公社に関する業務	・市土地開発公社は市から依頼を受けて、土地を先行取得することを業務とする外郭団体である。	①集約化・整理統合	・土地先行取得の必要性の低下及び他政令市における公社解散状況を鑑み、市土地開発公社の解散に向けて取り組む。(正職員相当1名減)	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・解散に向けて他都市のヒアリング及びスキームの整理等を実施 ・解散に向けたスケジュール案については、関係課に説明済み (2020年度) ・長期保有地の処分等、課題の整理 (2021年度) ・同上 <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・長期保有地の処分 ・土地開発公社の解散(2024年度以降予定)	0	0	増加				0	0	0	0	0	0		
							0	0	削減				0	0	0	0	0	0	0	0
									人件費				0	△ 8,000	0	△ 8,000	0	0	0	0
65	北区 健康福祉課	生きがい対応型通所事業	・高齢者に通所によって交流の場及び各種サービスを提供することにより、生きがいづくりと社会参加を促進し、要介護状態に陥ることを予防するとともに、社会的孤立感の解消及び自立生活の助長を図ることを目的とする。	①集約化・整理統合	・類似の役割を担う事業の整理統合を図るために、地域の茶の間などの類似事業に移行・集約する。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・類似事業へ移行できる利用者は移行し、2019年度末で2か所のうち1か所終了 (2020年度) ・引き続き類似事業等へ移行してもらうよう、利用者等へ説明を継続し、2020年度末で終了予定 (2021年度) ・事業の廃止	3,727	3,727	増加				0	0	0	0	0			
							3,727	3,727	削減		△ 2,376	△ 1,351	△ 3,727	△ 3,727	△ 3,727	△ 3,727	0	0		
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	
66	北区 産業振興課	各種農業団体事務局事業	・産地育成維持の支援策として行う各種生産団体等の事務局業務 ○事務局 ①豊栄ハウス園芸協会 ②北区畜産振興協議会	⑨事業や計画の見直し	・課で事務局を担う外郭団体について、今後の運営体制をJAを交えた三者で検討を行う。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・北区畜産振興協議会 2019年8月28日解散 ・豊栄ハウス園芸協会 2019年12月20日解散、現協会員はJA組織が引き受け	0	0	増加				-	-	-	-	-			
							0	0	削減				-	-	-	-	-	-		
									人件費				-	-	-	-	-	-	-	
67	北区 産業振興課	豊栄認定農業者連絡会事務	・認定農業者からの会費徴収 ・視察、研修等の実施	⑨事業や計画の見直し	・JAに類似の組織があるため、当会を解散し、会員の移籍を実施する。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・2020年1月18日解散 現会員はJA組織が引き受け	0	0	増加				-	-	-	-	-			
							0	0	削減				-	-	-	-	-	-		
									人件費				-	-	-	-	-	-	-	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)				
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
68	東区 地域課	区民ふれあい祭 開催事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民の一体感の醸成や東区に対する親しみや愛着を持ってもらうことを目的に開催している東区のイベント</li> <li>各コミュニティ協議会等から選出された実行委員会の主催で実施しており、芸能ステージや地元中学生の部活動の紹介の場等を設けている。</li> </ul>	④廃止・休止・隔年実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度で13回目の開催となり、一体感の醸成という当初の目的は達成されたという意見があり、また、令和2年度は東京2020オリンピック競技大会の事前合宿により会場利用が制限されることから、事業主体である地域コミュニティ協議会と今後のあり方について協議する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>来年度以降の対応方針について、地域コミュニティ協議会等と協議し、2020年度は事業を休止。2021年度以降については引き続き協議</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>事業休止(取り組みの一部は他事業と連携)</li> <li>今後の対応方針について、地域コミュニティ協議会等と協議</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>協議結果を踏まえ、取り組みに反映</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>協議結果を踏まえ、取り組みに反映</li> </ul> </li> <li>※素案時との変更点                             <ul style="list-style-type: none"> <li>関係団体との協議の結果、2020年度の事業が休止となったため効果額を計上</li> </ul> </li> </ul>	2,500	2,500	増加				0	0	-	-	0	0		
									削減				△ 2,000	△ 2,000	-	-	▲ 2,000	▲ 2,000		
									人件費				0	0	-	-	0	0		
69	中央区 地域課	春のイベント開 催費	<ul style="list-style-type: none"> <li>市と新潟市春のイベント開催実行委員会の共催で、信濃川左岸やすらぎ堤を会場に、桜・チューリップ・ユキヤナギの花々と信濃川の水辺空間を活かし、新潟市の春の風物詩として「雪洞」を点灯。また、桜を美しく映し出すべくスポットライトアップやグラウンドイルミネーションを行うなど市民への観桜の場を提供するとともに、県内外から観光客を誘致する。</li> </ul>	④廃止・休止・隔年実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>白山公園等の隣接地でも同様のライトアップが行われ、信濃川左岸やすらぎ堤以外の集客地が拡大していることから、市の経費負担を段階的に引き下げ、2020年度をもって事業廃止する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>市と実行委員会との経費負担割合を「6:4」→「4:6」に引き下げて実施</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>市と実行委員会との経費負担割合を「4:6」にて実施</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>廃止</li> </ul> </li> </ul>	700	700	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	0	0		
									人件費				0	0	0	0	0	0		
70	江南区 健康福祉 課	生きがい対策推 進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>60歳以上の市民を対象とした趣味やスポーツを行うクラブ活動を支援することで、生きがいづくりを推進する。</li> </ul>	①集約化・整理統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>一定の事業目的は達成できたことから、クラブの自主活動化を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>自主活動化や他事業への移行に向け、2018年度から利用者団体と協議・説明済み</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>自主活動に移行、活動回数の減</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>事業終了</li> </ul> </li> </ul>	2,013	1,620	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 168	△ 1,452	△ 1,620	△ 1,620	△ 1,620	△ 1,620	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
71	江南区健康福祉課	福祉バス	・老人福祉センター及び地域の茶の間利用者の送迎を行うことで、利用者の利便性の向上と利用者の増加を図る。	①集約化・整理統合	・住民バスなどに集約することにより事務の効率化を図る。利用者負担軽減については2020年度まで経過措置を設け、関係団体と調整し、最終的には地域の茶の間の間利用団体が自主事業へ移行する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・住民バス利用料金の負担軽減措置を実施、茶の間の間利用団体の自主事業への移行を利用者団体等に説明済 (2020年度) ・住民バス利用料金の負担軽減措置を継続、茶の間の間利用団体の自主事業移行への調整 (2021年度) ・住民バス利用料金の負担軽減措置の終了、茶の間の間利用団体の自主事業へ移行 ・事業終了  ※素案時点との変更点 素案時より、1年前倒しで事業終了するため、集中改革期間の効果額変更	1,100	1,100	増加				0	0	0	0	0	0
72	秋葉区産業振興課	農業関係団体(野菜振興協議会)	・秋葉区の園芸作物(野菜)の振興を図るために関係団体で組織している団体で、特産野菜のブランド化推進や重点品目の生産拡大支援、収穫体験等の実施による消費拡大・食育推進に取り組み、市は担当職員を中心に人的支援を行っている。	⑨事業や計画の見直し	・合併以前から活動している当該協議会では区役所は事務局として一定の役割を終えたと考えられるので、関係者に周知を行った上で、RIをもって廃止する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・幹事会において令和元年度の取組完了をもって活動を終了することを確認済み (2020年度) ・解散総会を開催したうえで会を解散  ■2022年度以降の取り組み ・解散後も引き続き同じメンバーで情報交換等を継続していくことを幹事会で確認済み	0	0	増加				-	-	-	-	-	-
73	秋葉区地域総務課	スポーツ振興事業(各種教室開催費)	・各種レクリエーション事業を新津レクリエーション協会へ委託して実施	①集約化・整理統合	・直近3年間の実績では想定した人数を上回る参加者があり、区民の趣味づくり・健康づくりに寄与したと判断したので、新津レクリエーション協会への委託を段階的に廃止する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・レクリエーション協会と委託内容を見直し。どの事業をいつ縮小・廃止するかなどについて見直した。 ・9月に新津レクリエーション協会役員へ段階的に委託料を削減し、2022年度に委託を廃止することを説明済。 (2020年度) ・秋葉区健康ウォーキングの委託を廃止し、委託料削減。 (2021年度) ・新津レクリエーション大会の委託を廃止し、委託料削減予定。  ■2022年度以降の取り組み ・2022年度で委託を全廃する予定。	190	190	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 60	△ 60	△ 120	△ 190	△ 120	△ 190	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
74	秋葉区健康福祉課	生きがい対応型通所事業	・高齢者に通所によって交流の場及び各種サービスを提供することにより、生きがいづくりと社会参加を促進し、要介護状態に陥ることを予防するとともに、社会的孤立感の解消及び自立生活の助長を図ることを目的とする。	①集約化・整理統合	・類似の役割を担う事業の整理統合を図るために、地域の茶の間や介護保険サービスなどの類似事業に移行・集約する。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・当該事業の今後の方針等について、2月以降利用者等へ説明を行い、類似事業への移行を調整中 (2020年度) ・類似事業へ移行できる利用者は移行し、2020年度末で、2か所のうち1か所終了 (2021年度) ・1か所で当該事業実施。今後の事業運営等について協議 <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・当該事業の方向性について、引き続き協議	5,363	5,363	増加				0	0	0	0	0	0
75	南区健康福祉課	生きがい対策推進事業	・味方地区老人いこいの家ほかにおいて、各種教室等を実施し、高齢者の生活環境の活性化や疎外感の解消を図り、高齢者相互の親睦と連携を深める。 ・味方地域のみで開催している6教室(陶芸、コーラス、水彩画、健康ダンス、健康体操、花木)の講師謝礼の助成を行う。	①集約化・整理統合	・類似事業と集約することにより事務の効率化が期待できることから、クラブの自主活動化や他事業との統廃合を行う。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・助成回数を半分に削減 ・事業終了に向けて、2018年度に関係団体に説明済み。2019年度も随時、年度末での事業終了を関係団体に説明した (2020年度) ・事業の廃止	201	201	増加				0	0	0	0	0	0
76	西区地域課	西区アートプロジェクト(音楽・造形)	・コンサートやアート作品の展示を行い、区内の文化活動の活性化や地域活性化、文化芸術意識の向上を図る。	⑤その他内部事務等	・地域や大学との連携をより深め、地域の魅力を多角的に発信する。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・音楽部門について「西区アートフェスティバル」と連携し、チラシなどの宣伝費を削減 (2020年度) ・音楽部門は「西区アートフェスティバル」と引き続き連携 ・音楽部門と造形部門との統合を含めた実行委員会の在り方を検討するほか、両部門を融合した企画内容を検討 (2021年度) ・引き続き検討 <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・統合した事業を通じて、地域の魅力発信や地域支援を図るほか、次世代を担う子どもたちの創造力や地域への愛着を育む事業の実施	1,400	1,400	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
77	西区健康福祉課	敬老事業	・長年社会の発展に貢献してこられた高齢者について、地域で長寿を祝い、広く市民の高齢者福祉に対する理解と関心を高める。	①集約化・整理統合	・当事業を新潟市敬老祝会助成事業へ統合することで、市民への均一サービス化を図る。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・業務委託料の見直しを行い、段階的に委託料を下げ、最終的には新潟市敬老祝会助成事業への移行を検討(2020年度) ・委託料で行う最終年度(2021年度) ・新潟市敬老祝会助成事業へ移行	58	58	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 18	△ 40	△ 58	△ 58	△ 58	△ 58	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
78	西区健康福祉課	生きがい対応型通所事業	・高齢者に、通所による交流の場及び各種サービスを提供することにより、生きがいづくりと社会参加を促進し、介護予防、社会的孤立感の解消及び自立生活の助成を図る。	①集約化・整理統合	・地域の茶の間などの類似事業への集約化をおこない、2019年度で当該事業を廃止する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・開催場所を4カ所から3カ所へ縮小することにより経費を削減し、利用者の意見を聞きながら地域の茶の間事業への集約化(2020年度) ・地域の茶の間へ集約	3,699	3,699	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 3,699		△ 3,699	△ 3,699	△ 3,699	△ 3,699	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
79	西蒲区健康福祉課	生きがい対応型通所事業	高齢者に対し、通所によって簡単な運動、レクリエーション活動を提供することにより、生きがいづくりと社会参加、介護予防を促進するとともに社会的孤立感の解消及び自立生活の助長を図る。	①集約化・整理統合	・類似事業と集約することにより事業目的に影響がないことから、松野尾地区、漆山地区、潟東地区、間瀬地区、越前浜地区、十三輪地区の茶の間に移行。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・生きがい通所実施団体には茶の間の移行を説明済み ・4地区について地域の茶の間へ移行済み(松野尾地区、間瀬地区、越前浜地区、十三輪地区) ・潟東地区についても年度中に移行予定(2020年度) ・漆山地区について茶の間へ移行予定(2021年度) ・指定管理施設である西川、中之口地区については、日常圏域内での介護予防における役割を精査した上で、事業継続の有無を検討する。	25,407	20,945	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 4,684		△ 4,684	△ 4,684	△ 4,640	△ 4,640	▲ 44	▲ 44
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
80	消防局総務課	常備消防運営費	・消防責任を果たすための署所の光熱水費、消防車両等の燃料費などの運営経費	①集約化・整理統合	・消防力の現状を分析し、必要に応じ署所数の見直しを実施する。(岡方・横越・北上地域の消防体制の強化)	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防力の整備指針見直し(地元自治会長及びコミュニティ協議会長に説明済)</li> <li>・契約事務費を見直し次年度以降に反映</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡方出張所の廃止(2021年3月31日)</li> <li>(2021年度)</li> <li>・横越出張所の兼務隊1隊を、消防隊・救急隊各1隊の配置へ見直し(2021年4月1日)</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み(2022年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防力の整備指針検討予定</li> </ul> <p>※素案時点との変更点 署所数の見直しに加え、契約事務費の見直しを行い、効果額を修正</p>	357,021	315,875	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				△ 4,445	△ 4,445	△ 910	△ 910	▲ 3,535	▲ 3,535
									人件費				0	0	0	0	0	0
81	消防局警防課	非常備消防運営費	・消防団を運営するための報酬、旅費、被服、車両・器具置場の維持補修費、加入団体への負担金などの運営経費	①集約化・整理統合	・学生消防団員の活動実態に合わせ、活動環境の向上を図るとともに、機能別消防団員に対する報酬額の新規設定を検討する。	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月開催の消防団方面隊長会議において機能別消防団員制度導入について提案</li> <li>・7月から大学等に説明を実施</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年4月1日施行を検討</li> <li>・機能別消防団員制度の導入予定</li> </ul> <p>※素案時点との変更点 機能別消防団員に対する報酬額を実情に合わせた効果額に修正</p>	159,101	159,101	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				△ 4,154	△ 4,154	△ 4,000	△ 4,000	▲ 154	▲ 154
									人件費				0	0	0	0	0	0
82	教育委員会学務課	教育用コンピュータ整備事業	・市立学校・園のコンピュータ教室および教務室へのコンピュータ等の機器の整備を行う。	①集約化・整理統合	・よりニーズや使用頻度の高い機器、ソフトウェアの構成とするため、事業の見直しを行い、内容の充実と併せてコストの削減を行う。(2024年度の当初予算比で、2019年度予算の18%程度の削減を目指す)	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度更新対象機器(2014年度導入)について、リース期間の見直しや不要な機能の削除を行った。</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年の見直し内容を基本に、2020年度更新対象機器(2015年度導入)の構成の見直し</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年の見直し内容を基本に、2021年度更新対象機器(2016年度導入)の構成の見直し</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、更新対象機器の構成の見直しを行う。</li> </ul> <p>※素案時点との変更点 費用対効果の観点から、機能要件を見直し、費用の削減を図った。</p>	551,363	551,363	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				△ 34,552	△ 98,549	△ 23,730	△ 74,610	▲ 10,822	▲ 23,939
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
83	教育委員会 学務課	校内LAN用コンピュータ整備事業	・市立学校の普通教室・特別教室でインターネットを用いた調べ学習を行うためのコンピュータを整備する。	①集約化・整理統合	・よりニーズや使用頻度の高い機器、ソフトウェアの構成とするため、事業の見直しを行い、内容の充実と併せてコストの削減を行う。(2023年度の当初予算比で、2019年度予算の16%程度の削減を目指す)	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度更新対象機器(2014年度導入)について、リース期間の見直しや不要な機能の削除を行った。</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年の見直し内容を基本に、2020年度更新対象機器(2015年度導入)の構成の見直し</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年の見直し内容を基本に、2021年度更新対象機器(2016年度導入)の構成の見直し</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、更新対象機器の構成の見直しを行う。</li> </ul> <p>※素案時点との変更点 費用対効果の観点から、機能要件を見直し、費用の削減を図った。</p>	55,755	55,755	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 3,436	△ 3,459	△ 6,895	△ 8,675	△ 1,877	△ 3,957	▲ 5,018	▲ 4,718
									人件費				0	0	0	0	0	0
84	教育委員会 中央公民館	家庭教育振興事業費(早寝早起朝ごはん事業)	・家庭教育振興事業のうち、子どもたちが健やかに成長していくために必要な基本的な生活習慣の確立や生活リズムの向上を図るため、地域コミュニティ協議会等の地域団体と協働で「おはよう朝ごはん料理講習会」を実施する。	①集約化・整理統合	・類似の役割を担う事業の整理統合を図るため、早寝早起朝ごはん推進事業を他の公民館事業に取り込みながら、子どもの基本的な生活習慣の形成や家庭教育への意識啓発を図っていく。	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同様の事業を実施している他の公民館に対して、次年度は類似の他事業に併せて実施するよう調整済み。</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の整理統合</li> </ul> <p>※素案時点との変更点 役務費などの事務費の精査等を行い、費用の削減を図った。</p>	10,510	10,510	増加				0	0	0	0	0	
									削減		△ 432		△ 432	△ 432	△ 372	△ 372	▲ 60	▲ 60
									人件費				0	0	0	0	0	0
85	教育委員会 中央図書館	視聴覚ライブラリー事業	・平成26年度に総合教育センターでの同事業を引き継ぎ、視聴覚教材や機器の団体への貸出を実施している。  ※事業費は人件費を除く	④廃止・休止・隔年実施	・業務の効率化に向けて、視聴覚教材・機器の団体への無料での宅配サービスを廃止する。 ・事業の廃止により、人件費を削減(非常勤▲0.2人、臨時職員▲0.6人)	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・視聴覚教材・機器の無料での宅配サービスを廃止</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用状況の推移を見て、視聴覚ライブラリーの廃止を検討</li> </ul> <p>※素案時点との変更点 非常勤職員(再任用短時間職員)の配置について精査(廃止のタイミングの変更)を行った。</p>	0	0	増加				0	0	0	0	0	
									削減				0	0	0	0	0	0
									人件費		△ 1,140		△ 1,140	△ 1,580	△ 1,520	△ 1,520	380	▲ 60

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
86	教育委員会 中央図書館	図書館協議会	・館長の諮問に応じる機関として、新潟市立図書館条例により設置が定められた機関であり、中央図書館と各中心図書館にそれぞれ設置されている。 ・中央図書館は全市の協議会も担う。	⑤その他内部事務等	・各区の図書館協議会の委員の任期が満了するタイミングで各区の協議会の人数等の見直しを行うことで、効率的な運営を行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・各区において、協議会の質が担保される必要最低限の人数について協議を行った。(継続検討中) (2020年度) ・改選のある区の協議会の見直し (2021年度) ・改選のある区の協議会の見直し  ※素案時点との変更点 図書館協議会委員選定委員会に出席する委員の報酬を追加したため、効果額を変更した。	1,902	1,902	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 117	△ 143	△ 260	△ 260	△ 325	△ 325	65	65
									人件費				0	0	0	0	0	0
87	教育委員会 中央図書館	図書館管理運営費(新潟分)	・中央区・東区の地区図書館の管理・運営に関するもの。	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	・利用人数が減少傾向にあることから、舟江図書館の平日開館時間を17時に繰り上げ、将来的な運営等について検討する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・舟江図書館移転を機に、地域への説明を経て開館時間の見直しを実施した。 (2020年度) ・開館時間の変更による影響を確認 (2021年度) ・前年の状況に応じ、今後の運営方法等の見直しを実施  ■2022年度以降の取り組み ・今後の運営等について、地域への説明を行いながら検討  ※素案時点との変更点 図書館の開館時間の繰り上げによって費用削減を行った。	14,085	14,085	増加				0	0	-	-	0	0
									削減				0	0	-	-	0	0
									人件費		△ 760	△ 760	△ 760	△ 760	-	-	▲ 760	▲ 760
88	教育委員会 中央図書館	読書普及事業費(事業費)	・図書館法に定められた読書普及のための様々な事業を行うもの。	⑤その他内部事務等	・市民の生涯学習に寄与することに加え、さらなる情報発信の拠点として機能するため、読書普及イベントへの市民協働の推進(拡充)に取り組む。 ・広報手段の見直しや相互貸借受益者負担により事業の効率化を進める。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・中央図書館広報誌(Bメール)の刊行回数を見直し実施した。 ・相互貸借受益者負担を開始 (2020年度) ・読書普及イベントへの市民協働の推進拡充 ・効率的・効果的な広報手段の検討 (2021年度) ・引き続き取り組む。  ※素案時点との変更点 事務費の精査等を行い、費用の削減を図った。	5,215	5,215	増加				0	0	0	0	0	0
									削減	△ 150	△ 105	△ 255	△ 255	△ 150	△ 150	▲ 105	▲ 105	
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
									増加	0	102,634	122,316	224,950	248,621	11,830	25,576	213,120	223,045
									削減	△ 150	△ 265,520	△ 205,183	△ 470,853	△ 837,171	△ 144,213	△ 357,751	△ 326,640	△ 479,420
									人件費	△ 192,000	△ 309,100	△ 256,000	△ 757,100	△ 1,335,740	△ 693,520	△ 997,520	△ 63,580	△ 338,220
									合計	△ 192,150	△ 471,986	△ 338,867	△ 1,003,003	△ 1,924,290	△ 825,903	△ 1,329,695	△ 177,100	△ 594,595

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1	見直しによって事業費が削減されるもの	
	①集約化・整理統合	26
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	2
	③補助金・繰出金の見直し	0
	④廃止・休止・隔年実施	12
	⑤その他内部事務等	16
2	見直しと合わせて改善を図るもの	
	⑥民間活力やシステム導入	3
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	4
3	集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等	
	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	0
	⑨事業や計画の見直し	14
	⑩民間活力やシステム導入	1
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	10

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)

正規職員:8,000千円/人

会計年度任用職員(旧 非常勤職員):2,200千円/人

会計年度任用職員(旧 臨時職員):1,900千円/人